

平成28年8月17日

敦賀市長 淵上 隆信 殿

敦賀市総合計画審議会

会長 井上 武史

第6次敦賀市総合計画後期基本計画 「敦賀市再興プラン」について（答申）

平成28年4月15日付け政第472号をもって諮問のありましたみだしのことについて、慎重に審議を重ね、別冊 第6次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」のとおり取りまとめましたので答申します。

なお、計画の推進にあたりましては、市民が将来に希望がもてる施策の実現に向けて、その費用対効果を検証し、本答申に盛られた趣旨を十分尊重するとともに、特に下記の事項に格別の配慮を払われるよう要望します。

記

1 「北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくり」について

北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりにあっては、市民の意識醸成を図るとともに、市民、商店街及び関係団体等との官民連携のもと、一丸となって、まちづくりを進めること。

特に、イメージ戦略の推進等にあっては、敦賀の歴史文化を前面に打ち出した展開を図ること。

2 「地域経済の活性化」について

地域経済の活性化にあっては、市内の消費需要の喚起を促すとともに、特に長期的な視点の中で、戦略的に将来の基幹産業の構築を進めること。

3 「人口減少対策の推進」について

人口減少対策の推進にあっては、ふるさと意識と愛着を醸成し、雇用の安定化や高等教育等への進学可能性を確保することで、将来にわたる人口流出を抑制するとともに、充実した子育て支援等の本市の特色の周知を図り、人口流入を促進すること。

4 「広域的かつ一体的な経済圏・生活圏の構築」について

広域的かつ一体的な経済圏・生活圏の構築にあっては、専門家及び民間事業者等の意見を踏まえ、ハーモニアスポリス構想を策定するとともに、この実現に向けて圏域内自治体の自発的な取組を促す誘因要素を設計すること。

特に、その構想策定及び執行にあっては、地域経済の活性化を前提とすること。

5 「行財政改革－人口減少社会に対応した行財政への転換－」について

行財政改革にあっては、本市の特色や強みに十分配慮した改革を行うとともに、公共的な役割を担うNPOをはじめとする市民活動団体等の育成や活動に対して積極的に支援すること。